

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当ありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

原価法

(2) 固定資産の減価償却について

有形固定資産：建物については、法人税法に定める定額法による、それ以外のものは定率法により、減価償却を実施している。

無形固定資産：法人税法に定める定額法による。

(3) 引当金の計上基準について

退職給付引当金は職員の退職金支給に備えるため、自己都合による期末要支給額 100%を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース取引残高は、次の通りである。

- ・リース料総額 10,633,416 円
- ・未経過リース料期末残高 6,217,348 円

(5) 消費税の会計処理について

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残	当期増加額	当期減少額	当期末残
基本財産				
投資有価証券（国債）	299,106,000	0	0	299,106,000
投資有価証券（社債）	103,341,000	0	0	103,341,000
小 計	402,447,000	0	0	402,447,000
特定資産				
テニス特定資産	12,169,068	22,854	1,500,990	10,690,932
退職給付引当積立資産	20,555,469	1,488,414	1,080,000	20,963,883
傷病見舞金積立預金	60,273,159	40,030	457,000	59,856,189
2020 総体積立預金	1,136	1,100	1,100	1,136
小 計	92,998,832	1,552,398	3,039,090	91,512,140
合 計	495,445,832	1,552,398	3,039,090	493,959,140

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残	(うち指定 正味財産か らの充当額)	(うち一般 正味財産か らの充当額)	(うち負債 に対応する 額)
基本財産				
投資有価証券（国債）	299,106,000	299,106,000	0	0
投資有価証券（社債）	103,341,000	103,341,000	0	0
小 計	402,447,000	402,447,000	0	0
特定資産				
テニス特定資産	10,690,932	0	10,690,932	0
退職金積立預金	20,963,883	0	0	20,963,883
傷病見舞金積立金	59,856,189	0	59,856,189	0
2020 総体積立預金	1,136	1,136	0	0
小 計	91,512,140	1,136	70,547,121	20,963,883
合 計	493,959,140	402,448,136	70,547,121	20,963,883

5. 担保に供している資産

該当ありません。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	1,260,000	1,259,998	2
什器備品	19,899,643	16,641,921	3,257,722
ソフトウェア	4,734,400	4,668,948	65,452
長期前払費用	528,000	528,000	0
商標権	18,368,658	13,735,279	4,633,379
敷金	9,549,210	—	9,549,210
保証金	50,000	—	50,000
合 計	54,389,911	36,834,146	17,555,765

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当ありません。

8. 満期保有目的の債権の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿金額	時 価	評価損益
投資有価証券（国債）	299,106,000	294,492,000	△4,614,000
投資有価証券（三菱地所社債）	103,341,000	98,099,000	△5,242,000
合 計	402,447,000	392,591,000	9,856,000

9. 保証財務等の偶発債務

該当ありません。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次の通りである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当期増加額	当期減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
競輪公益資金補助金	J K A	0	20,851,908	20,851,908	0	一般正味財産
助成金						
学校・社会体育の振興 に対する助成金	ミズノスポーツ 振興財団	0	2,000,000	2,000,000	0	一般正味財産
日本スポーツ協会 助成金	日本スポーツ協会	0	1,000,000	1,000,000	0	一般正味財産
日本教育シュエズ学校 体育振興基金助成金	日本教育シュエズ 学校体育振興基金	0	250,000	250,000	0	一般正味財産
石澤奨学会 定通大会助成金	石澤奨学会	0	300,000	300,000	0	一般正味財産
合 計		0	24,401,908	24,401,908	0	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息への振替額	7,140,000
事業費経常による振替額	0
合 計	7,140,000

12. 関連当事者との取引内容

該当ありません。

13. 重要な後発事象

該当ありません。

14. その他

(1) 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残	当期増加額	当期減少額		当期末残
			目的使用	その他	
退職給付引当金	20,555,469	1,488,414	1,08,000	0	20,963,883

